

<川崎市：学校給食共同配送導入調査>

施策名	学校給食共同配送導入調査
取り組みの背景 地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シーズ など	背景 1：1994 年に共同輸配送の調査 背景 2：貨物自動車使用管理マニュアルによる窒素酸化物排出量管理の指導 背景 3：計画発注・計画配送を行い，実現性の高い学校給食物流に焦点を当てる必要性
目的・ねらい 目的・ねらい 対象交通 など	●目的・ねらい：公立学校の学校給食用物流の共同輸送に行政自らが取組むことで，本市における貨物物流車両走行量の削減，環境負荷の低減の推進 ●対象交通：学校給食の配送トラック
取り組みの経緯 経緯・熟度 など	○ 物流実態調査 平成 9 年度調査 学校給食の概要，物流実態調査，新物流システムコンセプトの検討 共同配送システムの概略設計 ○ 事業化の検討 平成 10 年度調査 配送実態調査，共同配送への参加意向調査，予備モデル実験，事業化へ向けた実施計画の検討，共同配送による環境改善効果，事業化の検討 ○ モデル事業の実施 平成 11 年度調査 物流実態調査（物資の形状把握，供給量，配送車両諸元） 冷蔵，冷凍品配送機材の検討 共同配送への参加意向，条件の把握 事業化計画の検討 課題の整理
主体・広報・費用 実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	●実施主体：川崎市学校給食共同配送導入検討調査委員会 ●検討組織：川崎市教育委員会，学校給食会，各学校関係者，学校薬剤師会，市職労，日本食品分析センター ●広報：「学校給食共同配送導入の手引き」の作成 ●費用負担：調査費：公健協，事務局：川崎市

実施概要	●対象地域：川崎市内小学校
対象地域 実施日時 施策内容 など	●実施日時：平成 9 年度～11 年度 ●施策内容： ・共同配送の範囲：大手 4 供給業者 ・共同配送ターミナルでの荷卸，学校別仕分け，配送車への積込，学校への配送 ・共同配送用保冷容器の試作 ・事業化の検討
効果測定内容	●効果測定内容：配送業務の効率化による配送コストの削減,衛生面の安全性の向上，学校周辺道路の交通安全性の向上，貨物自動車交通量削減による環境改善
測定内容 効果把握 など	●効果把握結果： - 車両台数：27 台の削減 - 現行の配送必要車両台数：104 台 共同配送必要車両台数：77 台 - 環境負荷：約 20 %程度削減
取組上の課題	課題 1： 推進体制
合意形成 費用負担 など	課題 2： 共同配送ターミナルの確保 課題 3： 事業採算性の確保
その他特記事項	
今後の方向性 地域指定 等	

以上

都道府県市名：神奈川県川崎市
担当部局名：環境局公害部自動車対策課